



## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月27日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ  
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年7月8日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年7月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 啓介  
(氏名) 長谷川 和久  
配当支払開始予定日

TEL 052-951-9251  
平成26年7月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年4月21日～平成26年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	8,642	19.0	1,220	65.7	1,240	64.8	706	39.7
25年4月期	7,264	△2.6	736	△4.8	753	△10.3	505	17.8

(注) 包括利益 26年4月期 718百万円 (40.4%) 25年4月期 511百万円 (11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	124.55	—	9.2	10.9	14.1
25年4月期	81.86	—	6.8	6.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 ー百万円 25年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	12,090	8,160	65.3	1,456.66
25年4月期	10,728	7,679	69.2	1,307.92

(参考) 自己資本 26年4月期 7,897百万円 25年4月期 7,426百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,366	△372	△247	2,983
25年4月期	135	1,286	△445	2,236

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	17.1	1.1	
26年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00	88	12.8	1.2	
27年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.6		

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年4月21日～平成27年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,643	0.3	393	△3.0	406	△2.7	240	2.7	44.26
通期	7,530	△12.9	820	△32.8	833	△32.9	478	△32.3	88.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年4月期	6,801,760 株	25年4月期	6,801,760 株
26年4月期	1,379,799 株	25年4月期	1,123,973 株
26年4月期	5,668,561 株	25年4月期	6,174,883 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年4月21日～平成26年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	6,813	23.1	1,109	80.5	1,138	77.8	653	51.0
25年4月期	5,535	△1.0	614	△7.5	640	△13.6	432	11.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年4月期	115.25		—	
25年4月期	70.07		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年4月期	10,534		7,380		70.1	1,361.21		
25年4月期	9,338		6,961		74.5	1,226.10		

(参考) 自己資本 26年4月期 7,380百万円 25年4月期 6,961百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想(平成26年4月21日～平成27年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,720	△1.9	361	1.7	208	3.1	36.63	
通期	5,685	△16.6	725	△36.3	416	△36.3	73.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やその他新興国経済に不確実性がみられるものの、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直すとともに公共投資も底堅く推移し、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事に加え、学校向け理科教育設備整備のための予算執行を受け、理科学機器設備の販売に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高86億42百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益12億20百万円（同65.7%増）、経常利益12億40百万円（同64.8%増）、当期純利益7億6百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

#### 理科学機器設備

大型の理科教育設備整備事業が執行され、理科実験用機械器具の需要が大幅に増加した他、学校校舎耐震化や老朽化対策の改修工事に伴う実習台・収納戸棚類の販売が引き続き好調を維持しました。またアジア地域に対する滅菌器の販売も堅調に推移し、売上高は59億18百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は7億76百万円（同116.4%増）となりました。

#### 保健医科機器

消費税率引上げに伴う駆け込み需要で自動車学校向け模擬人体やAEDの買い替えが発生したものの、全体的には価格競争と文教市場の伸び悩みにより、売上高は16億98百万円（同4.0%減）、セグメント利益は3億54百万円（同14.9%増）となりました。

#### 産業用機器

国内エレクトロニクス業界においては一部に復調の動きがあったものの全般的に市況は依然として厳しく、前期並の大口案件が当期は無かったことなども加わり、保温・加熱用テープヒーター並びに環境試験装置の売上は低調に推移しました。国外においてもエレクトロニクス市場向けの環境試験装置が低迷し、売上高は10億26百万円（同8.0%減）となりました。セグメント利益につきましては、コスト削減に努めた結果、1億9百万円（同28.4%増）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、経済政策の効果が波及するなかで、景気は回復へ向かうことが期待されております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、大型の理科教育設備整備事業の収束による反動減が予測されますが、引き続き学校校舎の耐震化や老朽化に伴う改修改築工事等の需要が見込まれており、実習台・収納戸棚類の拡販に注力するとともに、「教育のデジタル化」へ対応したICT機材の提案を進めてまいります。民需では、国内エレクトロニクス市況は引き続き厳しい状況が予測されますが、産業用機器の円安効果に依る輸出拡大と国内販売網の一層の拡充に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高75億30百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益8億20百万円（同32.8%減）、経常利益8億33百万円（同32.9%減）、当期純利益4億78百万円（同32.3%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は120億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億62百万円増加しました。これは主に、有価証券が満期償還により16億77百万円減少する一方、現金及び預金が26億46百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が2億36百万円、商品及び製品が1億5百万円増加したこと等によるものであります。負債は39億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億96百万円、未払法人税等が4億69百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億80百万円増加し81億60百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、29億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億66百万円（前年同期1億35百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億42百万円、仕入債務の増加額2億52百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億72百万円（同12億86百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が19億円純増した一方、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入15億83百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億47百万円（同4億45百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億63百万円、配当金の支払73百万円があったこと等によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率（%）	59.3	66.2	66.2	69.2	65.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	33.6	30.4	30.4	34.5	29.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.0	0.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	368.6	180.4	974.6	456.0	12,741.2

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、当期業績を踏まえ、従来公表しておりました1株につき6円から4円増額し合計10円とし、6円にて実施した中間配当金を含めた年間配当金は16円とさせていただきますと存じます。

また次期の配当金につきましては、1株につき12円（うち中間配当金6円）とさせていただきますと予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をおし利益向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えてまいります。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化するお手伝いをおとして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造してまいります。一方、流通チャンネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであります。当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行及び名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより効率の高い経営を実現させてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当期の大幅な増収増益に与った理科教育設備整備事業は、次期では通常の前年規模へ戻る見通しではありますが、新学習指導要領に基づく授業環境の整備や「教室のデジタル化」への対応は着実に進んでおります。また子供の安心・安全を確保するための学校校舎耐震化や老朽化対策、長寿命化改良事業などのインフラ整備は、学校環境における重要な課題となっております。当社は、提案力や商品開発力を一層強化し、これらの課題に確実に対処してまいります。

民間需要では、AEDなど救命分野における販売網拡充の他、従来市場の関連・隣接市場への開拓を進めてまいります。また産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野への販売活動やコスト競争力を強化し、東南アジア・中東・中南米など新興市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売の多層化を図ってまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,944	5,194,654
受取手形及び売掛金	2,190,361	2,426,621
電子記録債権	-	53,454
有価証券	2,118,253	440,870
商品及び製品	783,286	889,226
仕掛品	73,942	82,020
原材料及び貯蔵品	270,627	284,827
繰延税金資産	92,563	115,595
その他	134,218	56,083
貸倒引当金	△4,945	△4,915
流動資産合計	8,206,252	9,538,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,476	1,541,594
減価償却累計額	△1,102,084	△1,130,554
建物及び構築物(純額)	440,392	411,039
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	9,009	635
その他	635,493	591,854
減価償却累計額	△589,703	△536,194
その他(純額)	45,789	55,660
有形固定資産合計	1,841,765	1,813,908
無形固定資産		
ソフトウェア	87,271	54,638
ソフトウェア仮勘定	420	-
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	92,183	59,130
投資その他の資産		
投資有価証券	240,975	340,577
破産更生債権等	2,902	-
繰延税金資産	153,373	140,122
保険積立金	148,479	155,340
その他	47,867	45,619
貸倒引当金	△5,602	△2,700
投資その他の資産合計	587,995	678,960
固定資産合計	2,521,944	2,552,000
資産合計	10,728,196	12,090,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,410	1,772,708
電子記録債務	-	47,341
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	134,220	257,673
未払法人税等	21,791	491,004
賞与引当金	161,265	119,190
その他	140,097	196,350
流動負債合計	2,043,785	2,884,268
固定負債		
繰延税金負債	115,355	109,976
退職給付引当金	260,894	-
退職給付に係る負債	-	267,194
役員退職慰労引当金	322,064	343,519
長期預り保証金	238,388	239,945
その他	68,316	85,152
固定負債合計	1,005,019	1,045,789
負債合計	3,048,804	3,930,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,590,546	7,222,774
自己株式	△658,117	△821,838
株主資本合計	7,396,539	7,865,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,546	32,896
その他の包括利益累計額合計	29,546	32,896
少数株主持分	253,305	262,439
純資産合計	7,679,391	8,160,382
負債純資産合計	10,728,196	12,090,440



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
売上高	7,264,199	8,642,871
売上原価	4,446,125	5,171,209
売上総利益	2,818,073	3,471,661
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	170,162	200,405
広告宣伝費	51,506	44,323
貸倒引当金繰入額	4,082	181
役員報酬	152,990	147,520
給料及び賞与	732,650	870,288
賞与引当金繰入額	134,497	93,430
退職給付費用	44,088	47,393
役員退職慰労引当金繰入額	23,219	21,454
法定福利及び厚生費	161,183	171,025
交際費	4,029	3,979
旅費及び交通費	74,672	75,955
車両費	40,968	40,871
通信費	22,509	21,816
水道光熱費	12,274	12,383
消耗品費	30,940	33,026
租税公課	20,866	23,346
減価償却費	70,482	76,304
研究開発費	159,361	171,709
賃借料	76,942	72,963
修繕費	18,246	14,975
その他	75,479	107,429
販売費及び一般管理費合計	2,081,155	2,250,784
営業利益	736,918	1,220,877
営業外収益		
受取利息	2,991	5,080
有価証券利息	6,737	2,703
受取配当金	4,925	3,476
不動産賃貸料	6,731	240
雑収入	7,284	13,286
営業外収益合計	28,670	24,787
営業外費用		
支払利息	440	380
社債利息	122	12
不動産賃貸費用	7,348	-
雑損失	4,642	4,452
営業外費用合計	12,554	4,844
経常利益	753,033	1,240,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	67,576	-
固定資産売却益	-	2,234
特別利益合計	67,576	2,234
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	149,307	-
固定資産除却損	1,118	744
会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	153,926	744
税金等調整前当期純利益	666,684	1,242,309
法人税、住民税及び事業税	140,032	544,186
法人税等調整額	6,119	△17,050
法人税等合計	146,152	527,136
少数株主損益調整前当期純利益	520,531	715,173
少数株主利益	15,043	9,133
当期純利益	505,487	706,039

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	520,531	715,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,695	3,349
その他の包括利益合計	△8,695	3,349
包括利益	511,835	718,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,792	709,389
少数株主に係る包括利益	15,043	9,133

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	6,166,240	△313,381	7,316,969
当期変動額					
剰余金の配当			△81,182		△81,182
当期純利益			505,487		505,487
自己株式の取得				△344,736	△344,736
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	424,305	△344,736	79,569
当期末残高	787,299	676,811	6,590,546	△658,117	7,396,539

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,242	38,242	238,261	7,593,474
当期変動額				
剰余金の配当				△81,182
当期純利益				505,487
自己株式の取得				△344,736
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,695	△8,695	15,043	6,347
当期変動額合計	△8,695	△8,695	15,043	85,917
当期末残高	29,546	29,546	253,305	7,679,391

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	6,590,546	△658,117	7,396,539
当期変動額					
剰余金の配当			△73,811		△73,811
当期純利益			706,039		706,039
自己株式の取得				△163,720	△163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	632,228	△163,720	468,507
当期末残高	787,299	676,811	7,222,774	△821,838	7,865,046

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,546	29,546	253,305	7,679,391
当期変動額				
剰余金の配当				△73,811
当期純利益				706,039
自己株式の取得				△163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,349	3,349	9,133	12,483
当期変動額合計	3,349	3,349	9,133	480,990
当期末残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	666,684	1,242,309
減価償却費	115,083	102,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,596	6,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,279	21,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,149	△42,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,709	△2,932
受取利息及び受取配当金	△14,654	△11,259
支払利息及び社債利息	563	392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,576	-
固定資産売却損益 (△は益)	149,307	-
固定資産除却損	1,118	744
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,546	△269,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,986	△128,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,305	252,304
その他	△15,533	171,781
小計	613,396	1,344,427
利息及び配当金の受取額	14,252	10,772
利息の支払額	△296	△107
法人税等の支払額	△492,261	11,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,091	1,366,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231,000	△2,231,000
定期預金の払戻による収入	231,000	331,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,007,835	△1,190,541
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,610,371	2,773,940
有形固定資産の売却による収入	750,672	-
有形固定資産の取得による支出	△37,110	△40,440
無形固定資産の取得による支出	△18,934	△6,840
長期貸付金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	△6,861	△6,861
その他	△4,588	△1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,286,714	△372,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△344,736	△163,720
配当金の支払額	△81,136	△73,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,872	△247,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,117	746,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,826	2,236,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,236,944	2,983,654

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額による記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199	—	7,264,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199	—	7,264,199
セグメント利益	358,905	308,688	85,472	753,067	△33	753,033
その他の項目						
減価償却費	70,946	24,134	19,446	114,527	—	114,527
受取利息及び有価証 券利息	5,317	2,897	1,514	9,728	—	9,728
支払利息及び社債利 息	272	235	55	563	—	563

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871	—	8,642,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871	—	8,642,871
セグメント利益	776,601	354,743	109,730	1,241,074	△254	1,240,820
その他の項目						
減価償却費	67,679	19,414	13,686	100,780	—	100,780
受取利息及び有価証 券利息	4,936	1,760	1,086	7,783	—	7,783
支払利息及び社債利 息	228	151	13	392	—	392

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
1株当たり純資産額	1,307.92円	1,456.66円
1株当たり当期純利益	81.86円	124.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,679,391	8,160,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	253,305	262,439
(うち少数株主持分)	(253,305)	(262,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,426,086	7,897,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,677,787	5,421,961

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
当期純利益(千円)	505,487	706,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,487	706,039
普通株式の期中平均株式数(株)	6,174,883	5,668,561

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成26年7月8日付予定)

退任予定取締役

取締役第二事業本部長 朝 日 一 夫

## (2) その他

該当事項はありません。